



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

平成19年3月26日(月)

電気通信アクセシビリティ・シンポジウム

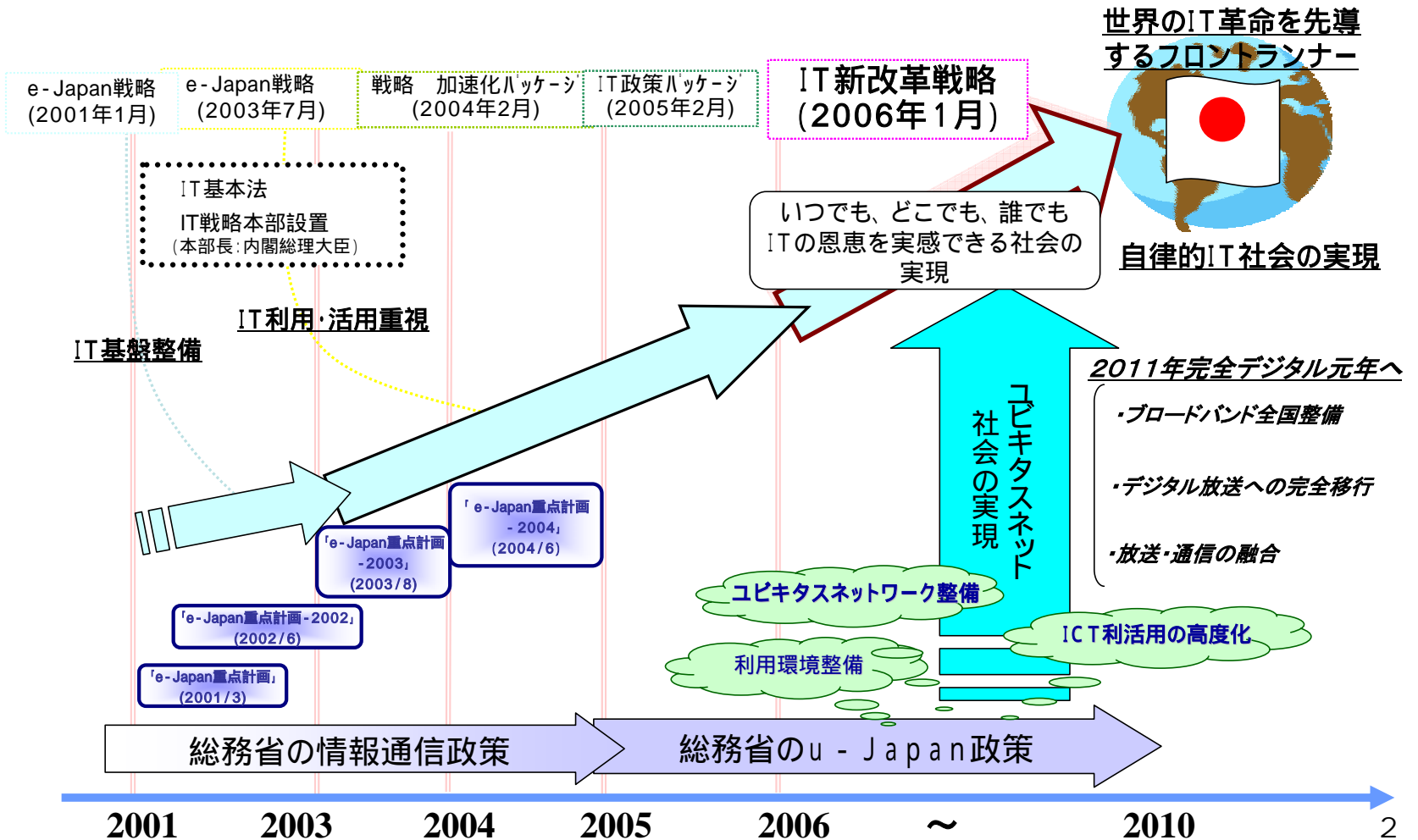
デジタル・ディバイドのない ICT社会の実現に向けて

総務省大臣官房審議官

勝野 龍平

1. 我が国のICT戦略の動向

■ 我が国のICT戦略の歩み

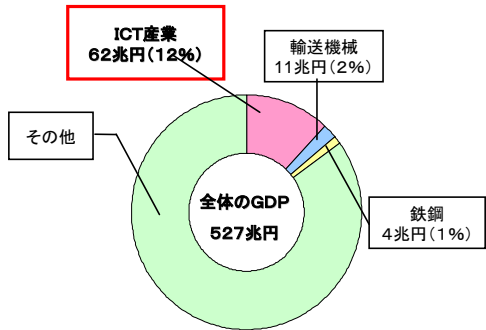


ICT産業と経済成長

情報通信産業が成長することによる国民経済への貢献は大(実質GDP成長に対する寄与率は40%)

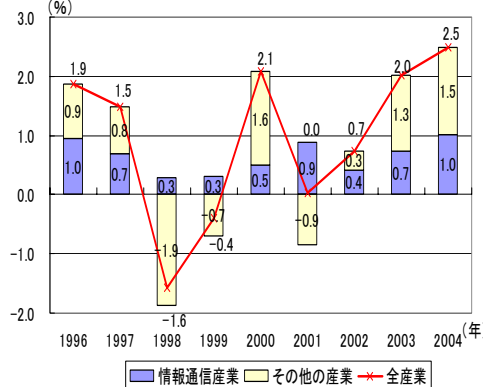
企業がユビキタス技術を活用し、かつ、組織改革を行うことで、生産性は約2倍向上する(=競争力の強化)。

<ICT産業の経済規模(2004年)>



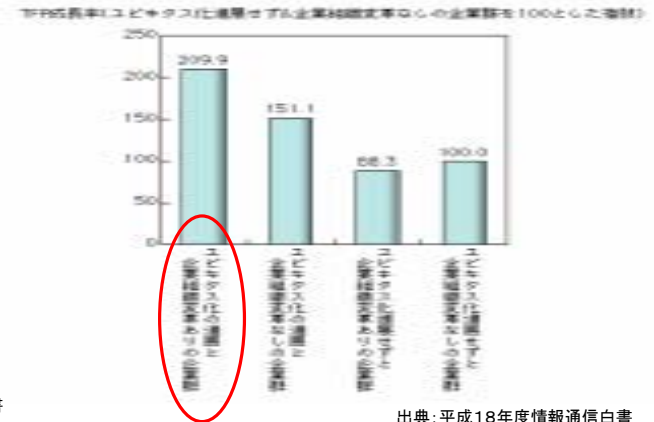
(出典)平成18年情報通信白書

実質GDP変動に対する寄与率



出典:平成18年度情報通信白書

企業のユビキタス化・組織改革と生産性



出典:平成18年度情報通信白書

一方、ICT投資のGDP比率は国際的な平均よりも小さい

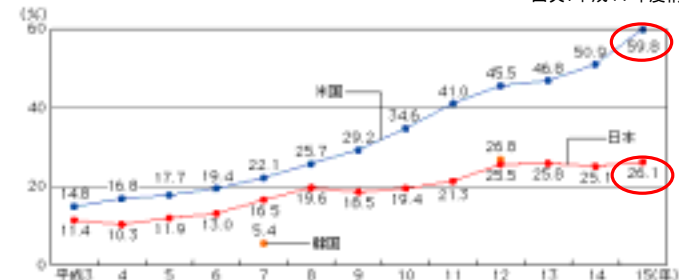
IT投資のGDP比率

出典:平成16年度情報化白書

(単位:USドル, %)	GDP(名目)	IT投資額	対GDP比
世界	306,280	8,631	2.8
日本	45,450	898	2.0
アメリカ	104,460	3,664	3.5
スウェーデン	2,400	96	4.0
韓国	4,767	125	2.6

民間設備投資に占めるICT投資の割合

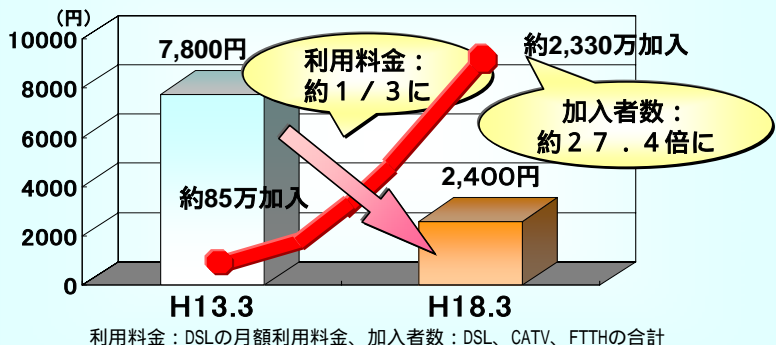
出典:平成17年度情報通信白書



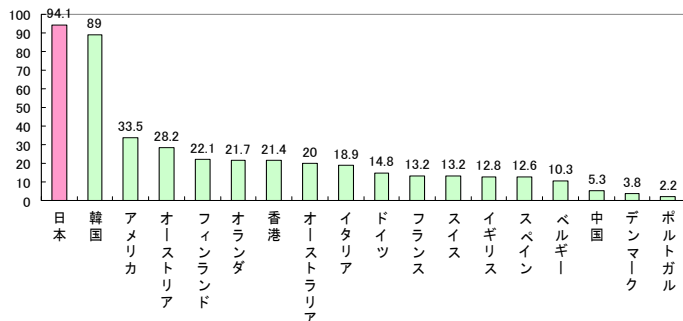
■ ネットワークインフラの現状

我が国は世界で最も高速で低廉なネットワークインフラを実現

高速インターネットの利用料金・加入者数

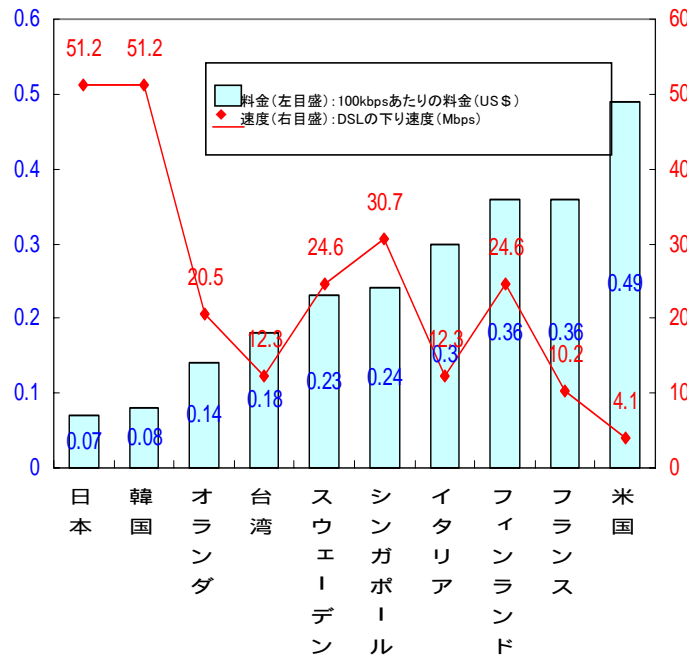


携帯電話のインターネット対応率 (2004年9月現在)



※各国の主要な事業者における携帯電話契約数に占める携帯電話インターネット契約数の比率 【総務省「平成17年版情報通信白書」】

ブロードバンド料金と通信速度



(出典) ITU, World Information Society Report 2006 (2006年7月)

世界における日本のICT分野の状況 (電子政府・教育・医療・雇用等)

電子政府準備度指数

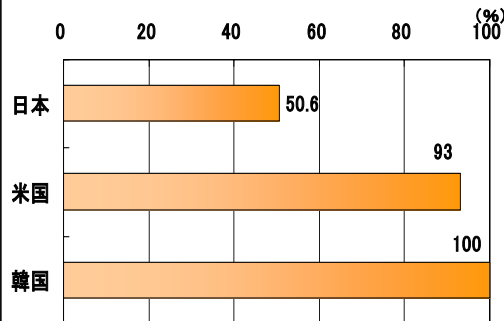
2002年	2005年
1位 米国	1位 米国
2位 オーストラリア	2位 デンマーク
3位 ニュージーランド	3位 スウェーデン
・	4位 英国
6位 英国	5位 韓国
・	・
15位 韓国	14位 日本
・	・
26位 日本	

【国連「電子政府準備度報告」

他調査順位 ・2004年**11位**→2005年**5位**(アクセンチュア)

・2004年**7位** →2005年**4位**(早稲田大学)

校内LAN整備率



(日本:2006年3月、米国:2003年秋、韓国:2005年)

レセプト(診療報酬請求)の電子化

韓国 (2005時点)

- ・オンライン 93.5% (推計値)
- ・磁気媒体 6.5% (推計値)

日本 (2006.7時点)

- ・オンライン 0.0%
- ・病院の電算処理システム導入率 28.2%

韓国:総務省「医療分野における情報化促進のための国内外の実態調査報告書-レセプトオンライン化に関する韓国実態調査-」(平成18年3月)

日本:厚生労働省他資料より作成

コンテンツ産業規模

国名	コンテンツ規模	GDP	コンテンツ/GDP
日本	915.7億ドル	4.6兆ドル	1.9%
アメリカ	5,247.7億ドル	11.7兆ドル	4.5%
世界	1.25兆ドル	40.9兆ドル	3.05%

(出所)

コンテンツ規模: 'Global Entertainment and Media Outlook:2005-2009' 2004年データ
GDP: 世界銀行2004年データ

従業員300人以上の企業におけるテレワーク実施比率

アメリカ	68.9%
オランダ	26.4%
フィンランド	21.8%
韓国	21.2%
スウェーデン	18.7%
イギリス	17.3%
ドイツ	16.3%
日本	14.7%

(出典)総務省「平成17年版情報通信白書」

ICT産業の国際競争力

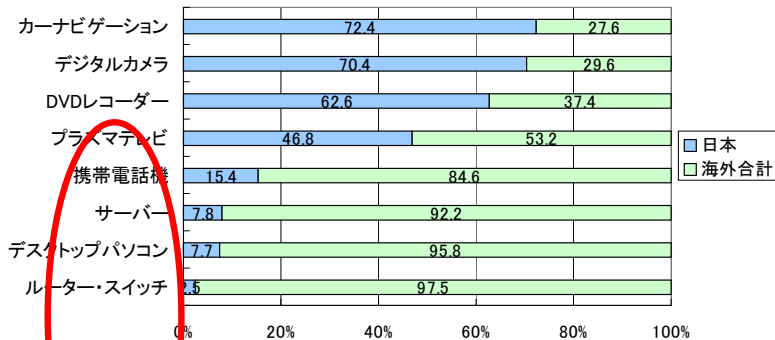
次世代携帯電話、光通信、情報家電等については、我が国の技術・製品に強み一方で、携帯電話、パソコン関連、ソフトウェア関連の競争力は弱い

情報通信技術の優位性についての専門家評価

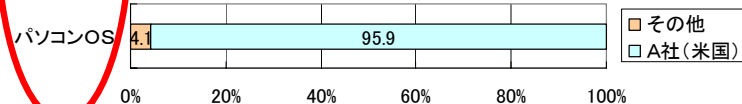


出典:「ユビキタス社会の動向に関する調査」

日本企業のシェア



パソコンOSの市場シェア



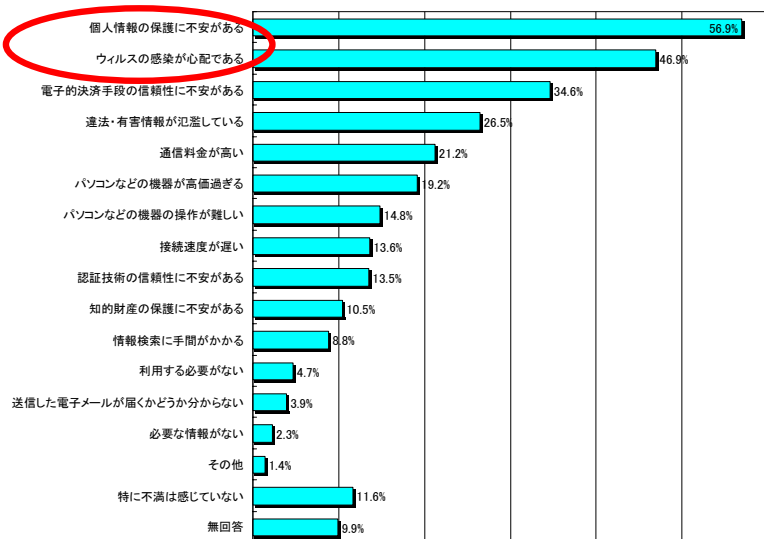
出典:「平成18年版情報通信白書」等

我が国が優位性を有する技術分野を強化

国際競争力強化

ユビキタスネット社会への課題

インターネット利用上の不安・不満は大きい



出典:「平成17年通信利用動向調査」

個人情報保護、情報セキュリティ対策など
安心・安全な利用環境を整備

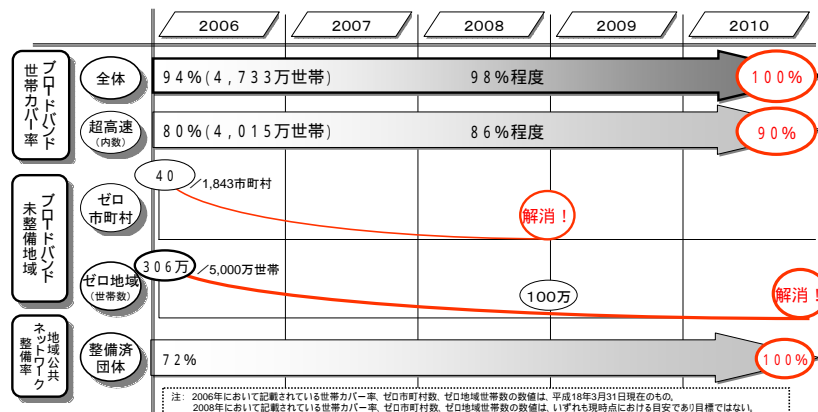
地理的情報格差(デジタル・ディバイド)が残存

<ブロードバンド全体>

- 未整備世帯(ブロードバンド・ゼロ地域) 306万世帯(6%)
- 未整備市町村(ブロードバンド・ゼロ市町村) 40団体(2%)

<光ファイバ>

- 未提供市町村 857団体(47%)
- ※市町村数1,843団体、約5000万世帯(2006年3月)



出典:「次世代ブロードバンド戦略2010」

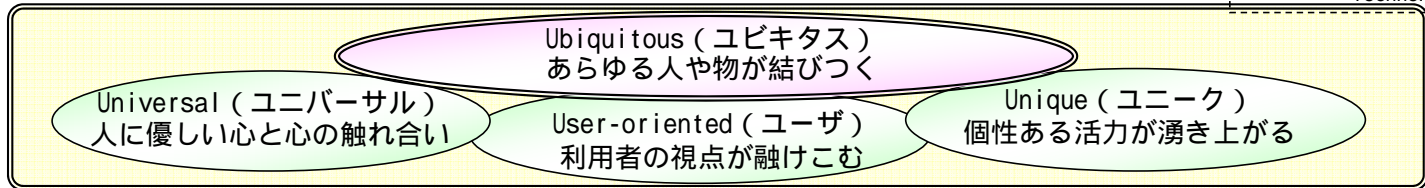
2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域
を解消するための取組を実施

u - Japan政策について

ICT : Information and Communications Technology

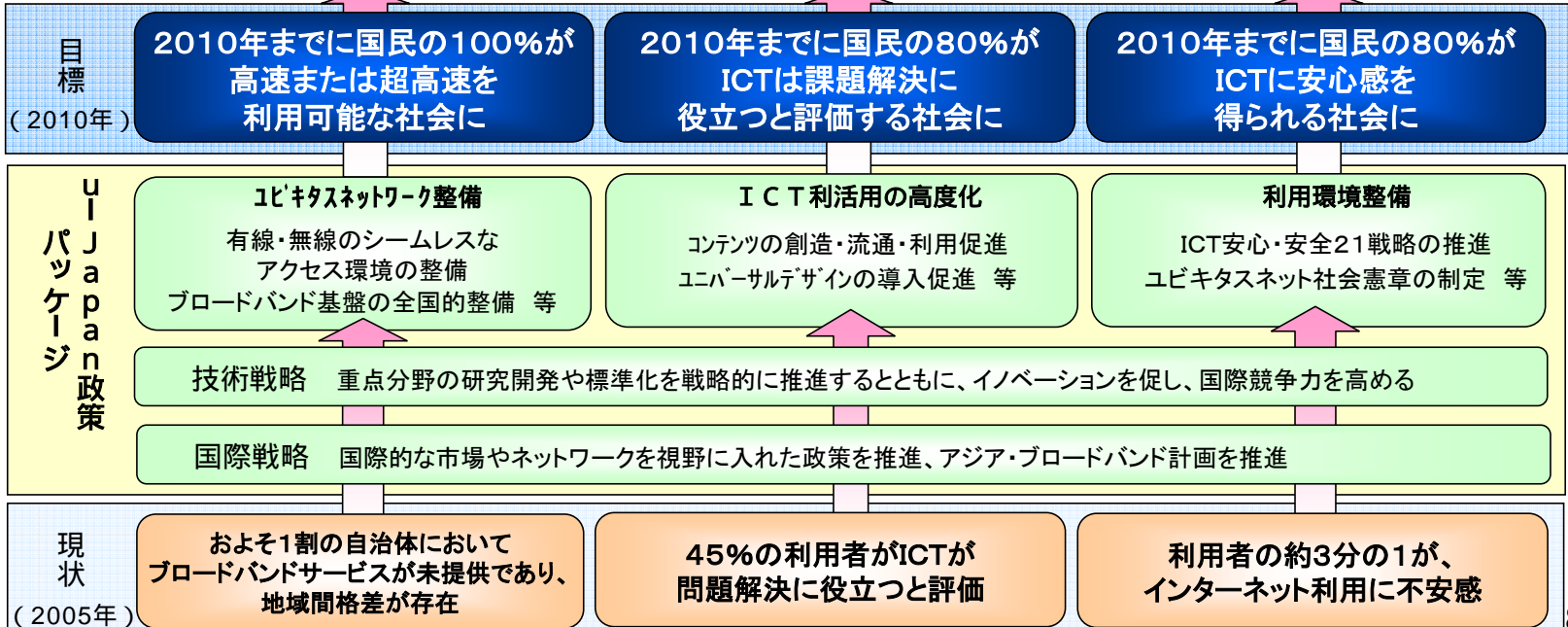
理念

u - Japanは、次の特質を備えた2010年の次世代ICT社会



概要

2010年には世界最先端の「ICT国家」として先導



■ 世界を先導するユビキタスネット社会の実現

～「u-Japan政策」の展開—通信・放送の融合・連携の推進～

- 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながるユビキタスネット社会を実現
- ICTによって少子高齢化をはじめとする社会的課題を克服＝課題解決型のICT利活用

平成19年度において重点的な取組を行う分野

※印は経済成長戦略推進要望分
注) 金額については予算予定額である

成長力・競争力・ソフトパワーの強化 140.7億円

我が国の強み(ユビキタスネット社会)に資源配分を集中することで、
経済成長に寄与するとともに、国際競争力の強化を図る

【成長力・競争力】

- 世界を先導する新世代ネットワーク技術の研究開発 (99.7)
 - ーダイナミックネットワーク技術の研究開発 (13.5)
- ICT人材の育成・活用 (9.6)
 - ー高度情報通信人材育成体系の開発 (4.0)※
- 減価償却制度の見直し 等

【ソフトパワーの強化】

- 国際放送の強化 (25.2)
 - ー映像国際放送の実施 (3.0)
- コンテンツの創造・流通・利用促進 (6.2)

安心・安全なユビキタスネット社会の実現 41.4億円

情報セキュリティ対策を強化し、ICTの安心・安全を
ICTによる安心・安全につなげる

【ICTの安心・安全の確保】

- 情報セキュリティ対策の強化に向けた研究開発の推進 等 (25.5)
 - ー情報漏えい対策技術の研究開発 (10.0)

【ICTによる安心・安全の確保】

- 電子タグ等を活用した国民生活の安心・安全の確保 等 (16.0)

総合的な施策の推進 812.6億円 (一部再掲)

通信・放送の融合・連携の推進

- 「通信・放送の在り方に関する政府与党合意」(平成18年6月20日)に基づき、世界の状況を踏まえ、通信・放送分野の改革を推進

2011年「完全デジタル元年」に向けた取組み (392.0)

- 地理的デジタル・ディバイドの是正 (182.9)
 - (地域情報通信基盤整備推進交付金等)

技術戦略の推進 (327.8)

- ユビキタスネットワーク技術、ユニバーサル・コミュニケーション技術等の研究開発

国際戦略の推進等 (7.0)

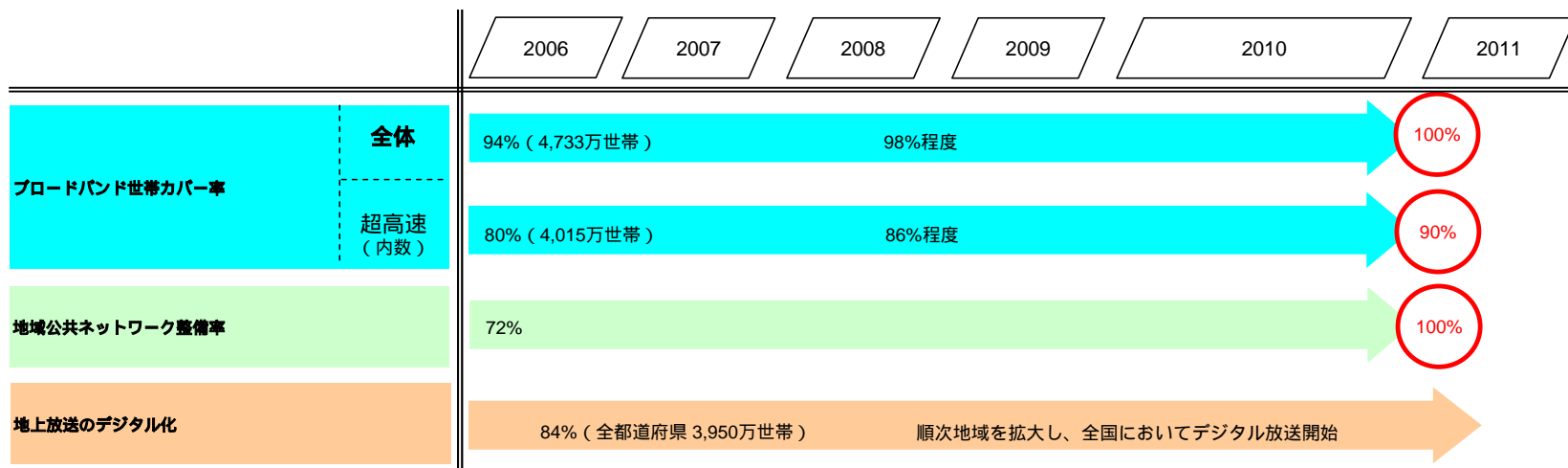
- 戦略的な国際情報発信の実施 (0.7)
- アジア・ブロードバンド計画の推進 (5.3)

ユビキタス利活用モデルの定着 (85.8)

- 地域ICT利活用モデルの構築事業を推進 (18.0)※

■ ブロードバンド環境の整備について

- ユビキタスネット社会実現に向け、世界最先端のワイヤレスブロードバンド環境等の整備
—ブロードバンド無線アクセス、UWB、PLCのような新たな電波利用システム等の実現推進
- FMC、電子タグ・システム等の推進
- 2011年の「完全デジタル元年」に向けた取組として、地理的デジタル・ディバイドの是正
や放送のデジタル化を推進



ICT国際競争力懇談会「中間とりまとめ」ポイント

平成18年10月に第1回懇談会を開催
 平成19年1月を目途に中間とりまとめ、4月を目途に最終とりまとめ
 「ICT国際競争力強化プログラム」を策定

〔現状〕

日本の主要メーカーの売上高を全て合計しても、
 海外主要メーカー1社の売上高に及ばない。

〔国際競争力低下の要因〕

1990年代以降、日本企業は国内市場に偏重した活動
 ネットワーク化への対応が出来ていない
 トータルな戦略性・政策の欠如と韓国等の台頭

〔対応策〕

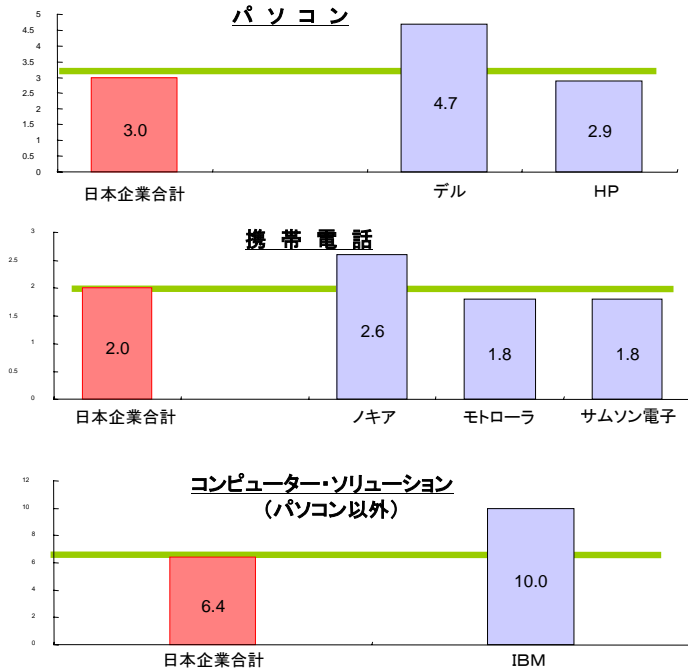
- 基本戦略の策定（危機意識の共有化、産学官あがでの取り組み）
- 国内の通信・放送分野の改革を通じた国際競争力強化
- 可視化でき、官民で共有できる基本シナリオ
 （政府による支援の拡充、新たな官民連携、国民の連携強化）
- 日本の強みを生かす戦略（集中と選択）
- Win-Winの関係の構築（国内と国際、我が国と対象国）
- 重点3分野について基本戦略策定
 （(1)次世代IPネットワーク、(2)ワイヤレス、(3)デジタル放送）



政府として、

今後2年間で「ICT国際競争力強化年間」と位置づけ、2011年までにICT産業の国際競争力強化を実現
 「ICT国際競争力強化プログラム」の策定、実施

海外主要メーカーとの売上高比較(兆円)

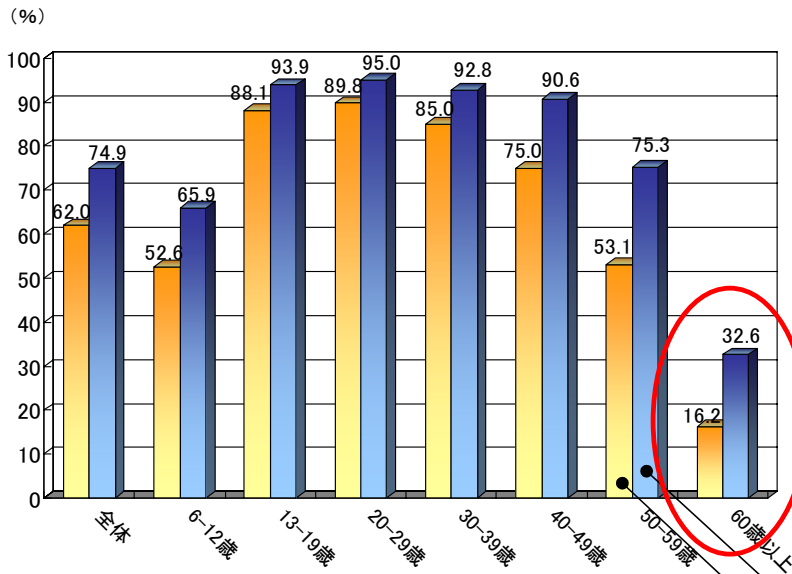


2. 高齢者・障害者におけるICT利活用と 総務省の取組について

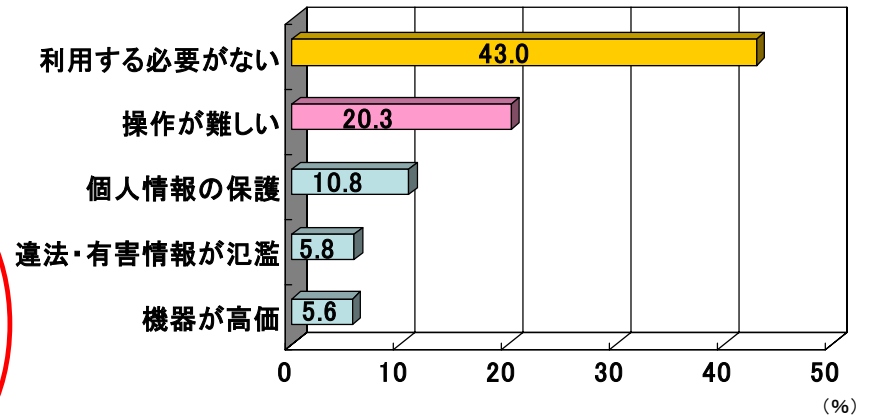
■ 高齢者におけるICT利活用の状況

高齢者のインターネット利用率に着目すると、60歳以上の世代と他の世代の利用率の差は依然顕著。インターネットを利用しない理由としては、「利用する必要がない」、「操作が難しい」が多数。

参考1：世代別のインターネット利用率の推移



参考2：高齢者がインターネットを利用しない理由



出典：総務省「平成17年通信利用動向調査(世帯編)」平成18年3月
 (対象)6歳以上の家族全員。回答数 平成14年:10,352、平成17年:11,956
 (内容)過去1年間のインターネット利用経験。

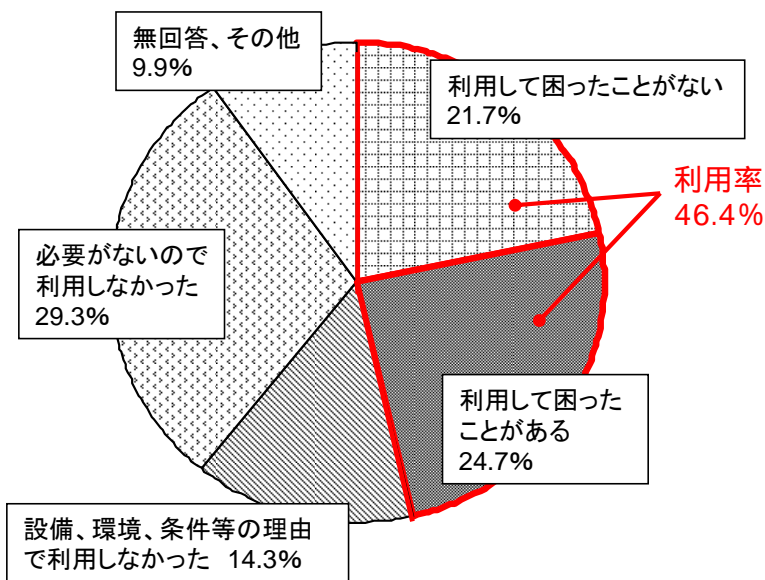
平成17年末
 平成14年末

出典：総務省「平成17年通信利用動向調査(世帯編)」平成18年3月
 (対象)60歳以上のインターネット未利用者数。回答数 1,424
 (内容)インターネットを利用しない理由。

■ 障害者におけるICT利活用の状況

内閣府の調査によれば、障害者のインターネット利用率は46.4%となっており、国内全体の利用率(74.9%)と比較すると依然大きな格差がある。さらに利用者の半数は「利用して困ったことがある」と回答。

障害者のインターネット利用の有無と困ったことの有無



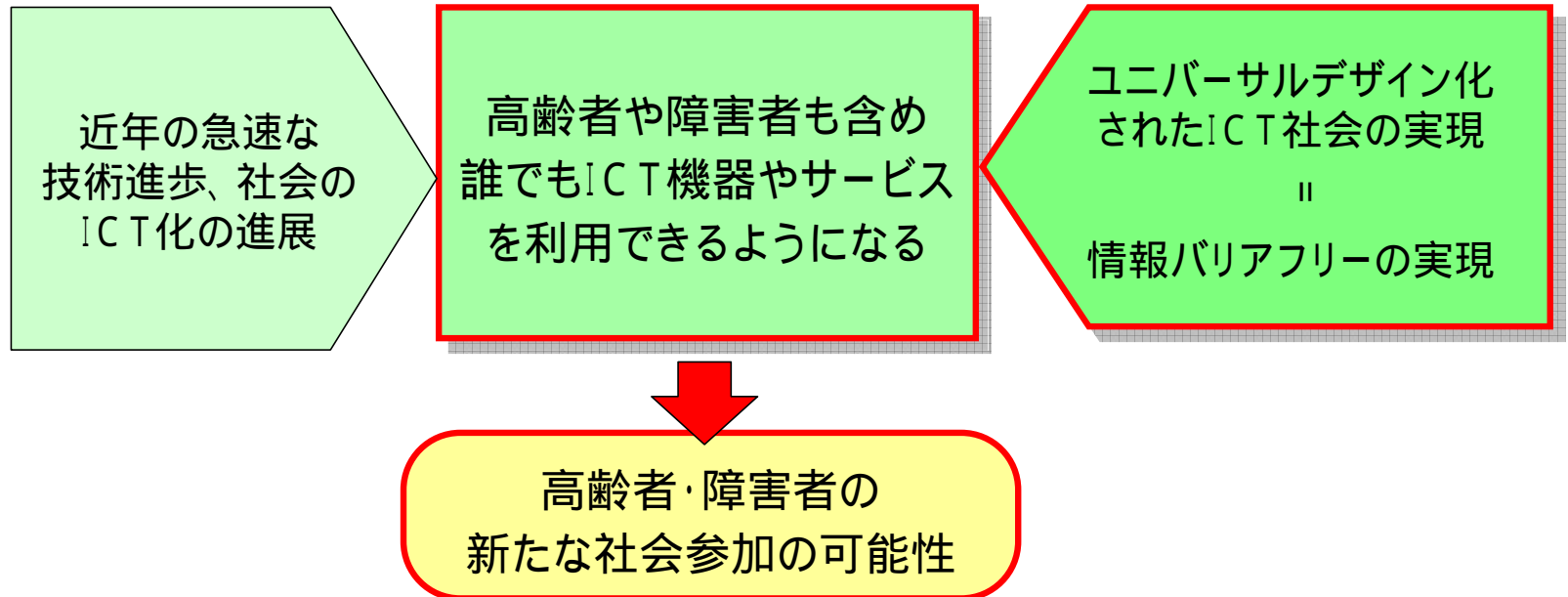
利用した際に困ったことの見

- 機器や通信にかかる費用が高い
- 使い方を教えてくれる人が身近にいない
- 書かれている内容が難しい、分かりづらい

等

出典：内閣府「平成17年度障害者施策総合調査」平成18年8月
 (対象) 全国の障害のある者 4,651人、有効回収数2,191人
 (内容) 過去1年間のインターネットの利用の有無と困ったことの有無

■ 高齢者・障害者のICT利活用の重要性



(例)

- ▶ 全盲の視覚障害者でも健常者と同じタイミングで新聞が読むことができる
- ▶ 外出が困難な肢体不自由者でもオンラインショッピングで買い物ができる
- ▶ 電話での音声通話が難しい難聴者でも携帯電話のメール機能でコミュニケーションがとれる

ユニバーサルデザインをベースとし、さらに、高齢者や障害者が持つ個別の特性やニーズに対応する個別支援を補完的に組み合わせることにより、利用者それぞれに合わせたICT利活用を推進

利用環境のユニバーサル化

高齢者・障害者を含めた誰もがICTを利用しやすい環境の整備

情報通信におけるアクセシビリティの確保

- 情報通信機器・ウェブコンテンツに関する指針等の策定、周知普及
- 電子政府・電子自治体でのアクセシビリティ確保

放送におけるアクセシビリティの確保

- 字幕・解説放送等の普及促進

個別ニーズ支援

高齢者・障害者特有の障壁を取り除いた環境(情報バリアフリー)の整備

個別ニーズに対応した機器・サービスの普及・促進

- 高齢者・障害者向け機器・サービスの開発・提供に対する助成

個別ニーズに対応した支援の促進

- 情報提供体制の整備、支援人材(ボランティア等)の能力向上

■ 電気通信アクセシビリティガイドラインの国際標準化

ITU-T(※1)において日本提案により審議が進められてきた電気通信アクセシビリティガイドラインが、平成19年1月にITU-Tの勧告として承認

国内の体制等

情報通信アクセス協議会(※3)における検討・原案作成

- 障害者等電気通信設備アクセシビリティガイドライン(第1版)(平成12年7月)
- 高齢者・障害者等に配慮したアクセシビリティガイドライン(第2版)(平成16年5月)
- 電気通信アクセシビリティ国際提案等対応検討委員会(委員長:松本充司 早稲田大学大学院教授)の設置(平成17年6月)

総務省の積極的なサポート

- 障害者等電気通信設備アクセシビリティ指針の告示(郵政省・平成10年10月)
- 左記検討委員会への参画
- 情報通信審議会・マルチメディア委員会における日本提案としての承認等

ガイドラインの概要

- 高齢者や障害者が、障害や心身の機能の状態にかかわらず、電気通信機器・サービスを円滑に利用できるよう、電気通信機器・サービスの提供者が企画・開発・設計・提供等を行う際に配慮すべき事項を示したもの。

今後の取組

- 情報通信アクセス協議会と連携し、国内に向けた周知・普及活動を実施するなど、引き続き、電気通信機器やサービスにおけるアクセシビリティ向上を促進するための取組を積極的に推進。

※1: 国際電気通信連合 (ITU) の電気通信標準化部門。

※2: 第16研究委員会。マルチメディア端末、システム及びアプリケーションに関する標準化担当。

※3: 電気通信関連団体、障害者・高齢者関連団体、学識経験者から構成され、電気通信アクセシビリティの確保・向上を目的とした活動を実施。

高年齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの開発を行うための通信・放送技術の研究開発を行う者に対する助成を、独立行政法人情報通信研究機構を通じて実施。(助成率(上限):1/2)

※詳細については、http://www2.nict.go.jp/q/q266/s807/7_3.html を参照

【助成成果の例】

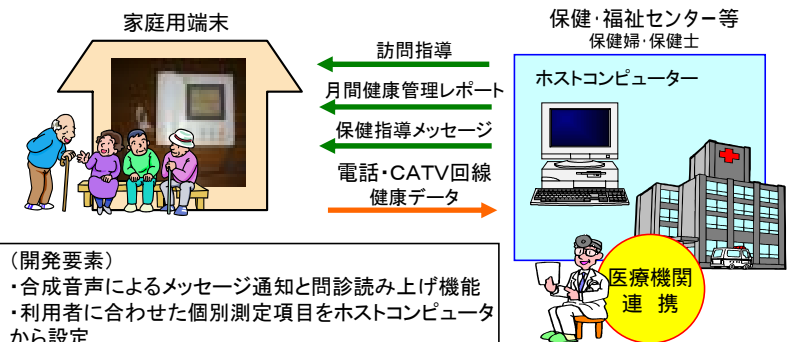
(株)ナサ・コーポレーション:在宅健康支援システム(う・ら・ら) (助成年度:平成9~11年度)

サービス概要

医療機関等と家庭用端末機をネットワークで結び、利用者の日々の健康データや医療機関等からの保健指導メッセージ等を送受信することにより、在宅での健康管理を可能とするサービス。

< 事業実績 >

- 販売価格 248,000円(家庭用端末)
- 販売台数 医療機関など87箇所、家庭用端末約12,000台
(平成18年8月時点)



(開発要素)
 ・合成音声によるメッセージ通知と問診読み上げ機能
 ・利用者に合わせた個別測定項目をホストコンピュータから設定

■ 身体障害者向け通信・放送役務の提供、開発等の推進

身体障害者向け通信・放送役務の提供又は開発を行う者に対する助成を、独立行政法人情報通信研究機構を通じて実施。(助成率(上限):1/2)

※詳細については、<http://www2.nict.go.jp/v/v413/104/> を参照

【助成成果の例】

(株)プラスヴォイス:聴覚障害者のための代理電話サービス(助成年度:平成16~18年度)

サービス概要

聴覚障害者が電話で相手に連絡したい時、代理電話センターにテレビ電話やFAX・メール等で内容を伝えることにより、オペレーターが代わりに、電話をかけたい相手に音声電話をかける。

< 事業実績 >

- 利用料:315円/回、回数無制限5,250円/月等
- 加入者数:約100名
- 利用件数:月平均70~80件(平成18年3月時点)



私たちが目指す社会

2010年を目途として、我が国が「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」つながるネットワーク社会となることを目指す（u-Japan政策）

u = ユビキタス (ubiquitous) / ユニバーサル (universal)



年齢や身体的な条件に関わりなく誰もがICTの利活用を通じて社会参加できる社会の実現が重要

そのために今必要なのは…

行政による高齢者・障害者に向けた施策だけでなく、日本社会の全てが高齢者・障害者の社会参加を促進するために関わっているということを理解し、これに取り組むことが重要





ご清聴ありがとうございました